



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場会社名 株式会社トリドール 上場取引所 東
 コード番号 3397 URL http://www.toridoll.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)若山 義晃 TEL 078-200-3430
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	23,829	—	2,797	—	2,675	—	1,112	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
23年3月期第2四半期	5,671	58	5,667	25				
22年3月期第2四半期	—	—	—	—				

(注)平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	29,619	8,517	28.4	42,929 82
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,421百万円 22年3月期 一百万円

(注)平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	2,300 00	2,300 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2,300 00	2,300 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	50,100	—	5,360	—	5,160	—	2,280	—	11,622 57	

(注)1 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

(注)2 平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 1社（社名 TORIDOLL USA CORPORATION）、除外 1社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	196,170株	22年3月期	196,170株
23年3月期2Q	1株	22年3月期	1株
23年3月期2Q	196,170株	22年3月期2Q	196,170株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、当第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、前期、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 参考情報

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,100	28.7	5,360	11.1	5,160	9.2	2,280	0.9	11,622	57

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
	(1) 重要な子会社の異動の概要	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書	8
	【第2四半期連結累計期間】	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4.	補足情報	11
	(1) 仕入及び販売の状況	11
	(2) 前年同四半期に係る財務諸表等	11
	① (要約) 貸借対照表	12
	② (要約) 四半期損益計算書	14
	【第2四半期累計期間】	14
	③ 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
 ・平成22年11月5日(金)・・・機関投資家向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に回復の兆しが見られたものの、海外景気の下振れ懸念及び為替レートや株価の変動などにより、景気の先行きは不透明感が増加してきております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向が依然として強く、デフレ傾向を背景に低価格競争が激しさを増すなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、主力業態であります「丸亀製麺」に経営資源を集中し、「出来たて」「手づくり」へのこだわりと、オープンキッチンによる「臨場感」あふれる演出により、高付加価値商品を提供しながらも、客単価500円という低価格を実現することで、多くのお客様の支持を得て成長を遂げてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高238億29百万円、営業利益27億97百万円、経常利益26億75百万円となりましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用や少額減価償却資産の処理方法を変更したことに伴う特別損失の発生の影響により、四半期純利益は11億12百万円となりました。

なお、連結子会社であるTORIDOLL USA CORPORATIONは平成22年7月25日に設立しておりますが、まだ店舗の営業は開始していません。

(注) 当第2四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第2四半期連結累計期間及び連結会計年度の記載は行っておりません。

① 丸亀製麺部門

当部門（セルフうどん業態）におきましては、引き続き経営資源を集中させ、当第2四半期連結累計期間では、ロードサイド63店舗、ショッピングセンター内5店舗の計68店舗を出店したことにより、当第2四半期累計期間末の営業店舗数が397店舗となった結果、当部門の売上高は207億75百万円となりました。

② とりどーる部門

当部門（焼き鳥ファミリーダイニング業態）におきましては、当第2四半期連結累計期間での店舗の増減はなく、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数が24店舗となった結果、当部門の売上高は14億55百万円となりました。

③ 丸醬屋部門

当部門（ラーメン業態）におきましては、当第2四半期連結累計期間での店舗の増減はなく、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数が24店舗となった結果、当部門の売上高は8億22百万円となりました。

④ 長田本庄軒部門

当部門（焼そば業態）におきましては、当第2四半期連結累計期間での店舗の増減はなく、当第2四半期累計期間末の営業店舗数が15店舗となった結果、当部門の売上高は4億55百万円となりました。

⑤ その他部門

当部門におきましては、当第2四半期連結累計期間では2店舗減少し、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は9店舗となった結果、当部門の売上高は3億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、296億19百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

流動資産につきましては、64億32百万円となりました。これらは、主に現金及び預金が社債償還により減少したものの、新規出店による売上金収入が増加したことによるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が151億90百万円となりました。これらは、主に新規出店に係わる設備投資によるものです。投資その他の資産は、77億82百万円となりました。これらは、主に新規出店に係わる敷金及び保証金、建設協力金等の増加によるものです。

(負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、211億2百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

長期借入金（1年以内返済予定を含む）の合計額が119億97百万円となりました。これらは、積極的な設備投資のための資金調達によるものです。また、リース債務（1年以内返済予定を含む）の合計額が27億74百万円となりました。これらは、リース取引に関する会計基準等により計上したものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、85億17百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、主に新規出店にかかる設備投資等のため、投資活動に使用する資金を、営業活動により獲得及び財務活動により調達したことにより、49億62百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、26億77百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を22億44百万円、減価償却費を13億1百万円計上した一方で、法人税等の支払による支出が15億44百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、39億79百万円となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が27億29百万円、敷金及び保証金の支払による支出が3億26百万円及び建設協力金の支払による支出が9億75百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、16億1百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金による収入が60億円あった一方で、借入金の返済及び社債の償還による支出が38億67百万円、配当金の支払が4億51百万円あったこと等によるものです。

(注) 当第2四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第2四半期連結累計期間及び連結会計年度の記載は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き事業領域の選択と集中を行い、投資資金をより収益性の高い事業である丸亀製麺部門を中心に展開する予定であります。

第21期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の出店数は、前事業年度の128店舗のペースを維持すべく、120店舗の新規出店を計画しております。

出店形態に関しましては、ロードサイドへの出店を中心に、都心部への展開を積極的に行うため、ビルイン店舗を増加させる予定であります。

また、新規出店の増加に伴う変動費の増加や、店舗設備の入れ替えに伴う営繕費用等を積極的に織込んだことから販売費及び一般管理費の増加を予定しております。

以上の状況から、通期の業績見通しにつきましては、売上高501億円、営業利益53億60百万円、経常利益51億60百万円、当期純利益22億80百万円を見込んでおります。

但し、当社グループでは、出店に際して店舗の採算性を重視しておりますため、計画した店舗数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全面の問題や市況変動等が生じた場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

なお、TORIDOLL USA CORPORATIONにつきましては、店舗のオープンを来年3月に予定しているため、現時点では連結子会社における売上高・費用の発生は連結業績予想に見込んでおりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、平成22年7月25日にTORIDOLL USA CORPORATIONを設立し、同年9月14日の取締役会決議に基づき、当該子会社の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社となりました。

これに伴い、TORIDOLL USA CORPORATIONは当社の連結子会社になっております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係わる減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ15,052千円減少し、税金等調整前四半期純利益は124,683千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は307,865千円であります。

(少額減価償却資産)

従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産として計上し3年間で均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当第1四半期会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

これに伴い、前期末残高248,185千円を一括償却し、特別損失に計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ31,762千円減少し、税金等調整前四半期純利益は279,948千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,962,511
営業未収入金		733,777
原材料及び貯蔵品		88,590
繰延税金資産		187,163
その他		460,389
流動資産合計		<u>6,432,432</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物		9,577,101
工具、器具及び備品		1,974,326
リース資産		2,505,572
その他		1,133,573
有形固定資産合計		<u>15,190,573</u>
無形固定資産		
投資その他の資産		214,596
敷金及び保証金		2,870,895
建設協力金		3,704,452
繰延税金資産		490,070
その他		769,540
貸倒引当金		△52,598
投資その他の資産合計		<u>7,782,360</u>
固定資産合計		<u>23,187,530</u>
資産合計		<u>29,619,963</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金		1,026,846
1年内返済予定の長期借入金		4,027,980
リース債務		159,673
未払法人税等		1,371,516
引当金		154,778
その他		3,323,570
流動負債合計		<u>10,064,366</u>
固定負債		
長期借入金		7,969,558
リース債務		2,614,667
リース資産減損勘定		67,626
資産除去債務		374,942
その他		11,033
固定負債合計		<u>11,037,827</u>
負債合計		<u>21,102,194</u>

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,318,296
資本剰余金	1,375,944
利益剰余金	5,727,532
株主資本合計	8,421,772
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△228
評価・換算差額等合計	△228
新株予約権	96,225
純資産合計	8,517,769
負債純資産合計	29,619,963

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,829,183
売上原価	5,840,530
売上総利益	17,988,653
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	15,190,896
営業利益	2,797,756
営業外収益	
受取利息	33,230
受取配当金	18
受取地代家賃	4,419
受取補助金	6,240
その他	24,489
営業外収益合計	68,397
営業外費用	
支払利息	138,433
貸倒引当金繰入額	29,487
その他	22,614
営業外費用合計	190,535
経常利益	2,675,618
特別損失	
減損損失	89,322
店舗閉鎖損失	1,200
少額減価償却資産償却	248,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,830
特別損失合計	431,538
税金等調整前四半期純利益	2,244,080
法人税、住民税及び事業税	1,310,787
法人税等調整額	△179,302
法人税等合計	1,131,484
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112,595
少数株主利益	—
四半期純利益	1,112,595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,244,080
減価償却費	1,301,875
減損損失	89,322
少額減価償却資産償却	248,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,830
株式報酬費用	40,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,356
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△16,359
受取利息及び受取配当金	△33,248
支払利息及び社債利息	138,433
固定資産除却損	15,863
売上債権の増減額(△は増加)	81,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,502
仕入債務の増減額(△は減少)	18,556
その他	110,681
小計	4,363,198
利息及び配当金の受取額	389
利息の支払額	△140,817
法人税等の支払額	△1,544,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,729,822
無形固定資産の取得による支出	△85,021
敷金及び保証金の差入による支出	△326,097
敷金及び保証金の回収による収入	52,327
建設協力金の支払による支出	△975,590
建設協力金の回収による収入	116,753
その他	△31,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,979,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000
長期借入れによる収入	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,627,643
社債の償還による支出	△240,000
リース債務の返済による支出	△79,602
配当金の支払額	△451,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	300,415
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,962,511

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	第21期 第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
丸亀製麺	5,079,460	85.5
とりどーる	437,860	7.4
丸醬屋	219,626	3.7
長田本庄軒	117,994	2.0
その他	84,896	1.4
合計	5,939,838	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第2四半期累計期間の記載は行っておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	第21期 第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
丸亀製麺	20,775,510	87.2
とりどーる	1,455,751	6.1
丸醬屋	822,790	3.5
長田本庄軒	455,254	1.9
その他	319,876	1.3
合計	23,829,183	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第2四半期累計期間の記載は行っておりません。

(2) 前年同四半期に係る財務諸表等

当第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における(要約)貸借対照表、(要約)四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

① (要約) 貸借対照表

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,662,096
営業未収入金		814,951
原材料及び貯蔵品		71,088
繰延税金資産		204,374
その他		370,907
流動資産合計		<u>6,123,418</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物		7,813,535
工具、器具及び備品		1,840,972
リース資産		1,884,357
その他		1,039,519
有形固定資産合計		<u>12,578,385</u>
無形固定資産		205,721
投資その他の資産		
敷金及び保証金		2,585,593
建設協力金		2,996,608
繰延税金資産		293,479
その他		614,071
貸倒引当金		△23,110
投資その他の資産合計		<u>6,466,642</u>
固定資産合計		<u>19,250,749</u>
資産合計		<u>25,374,167</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金		1,008,289
1年内返済予定の長期借入金		2,679,557
1年内償還予定の社債		240,000
リース債務		131,975
未払法人税等		1,626,942
引当金		151,781
その他		2,742,703
流動負債合計		<u>8,581,249</u>
固定負債		
長期借入金		6,945,624
リース債務		1,946,518
リース資産減損調整勘定		72,139
その他		12,620
固定負債合計		<u>8,976,902</u>
負債合計		<u>17,558,151</u>

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,318,296
資本剰余金	1,375,944
利益剰余金	5,066,127
株主資本合計	7,760,367
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△115
評価・換算差額等合計	△115
新株予約権	55,763
純資産合計	7,816,015
負債純資産合計	25,374,167

② (要約) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,298,515
売上原価	4,539,501
売上総利益	13,759,014
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	11,299,645
営業利益	2,459,369
営業外収益	
受取利息	23,089
受取配当金	20
受取地代家賃	4,405
ポイント引当金戻入額	11,326
その他	13,346
営業外収益合計	52,189
営業外費用	
支払利息	86,187
貸倒引当金繰入額	753
その他	9,804
営業外費用合計	96,745
経常利益	2,414,813
特別損失	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	40,129
特別損失合計	40,129
税引前四半期純利益	2,374,684
法人税、住民税及び事業税	1,202,909
法人税等調整額	△8,809
法人税等合計	1,194,100
四半期純利益	1,180,584

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,374,684
減価償却費	942,778
株式報酬費用	14,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	753
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11,326
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,258
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	40,129
受取利息及び受取配当金	△23,109
支払利息及び社債利息	86,187
固定資産除却損	3,117
売上債権の増減額(△は増加)	△19,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,842
仕入債務の増減額(△は減少)	187,390
その他	442,177
小計	4,028,770
利息及び配当金の受取額	802
利息の支払額	△85,864
法人税等の支払額	△997,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,945,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,663,013
無形固定資産の取得による支出	△28,286
敷金及び保証金の差入による支出	△334,302
敷金及び保証金の回収による収入	9,145
建設協力金の支払による支出	△784,000
建設協力金の回収による収入	72,848
その他の収入	2,060
その他の支出	△8,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,734,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
長期借入れによる収入	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,242,629
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△53,381
配当金の支払額	△261,560
その他	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822,239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,033,581
現金及び現金同等物の期首残高	4,960,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,994,109